

豪州の利下げについて

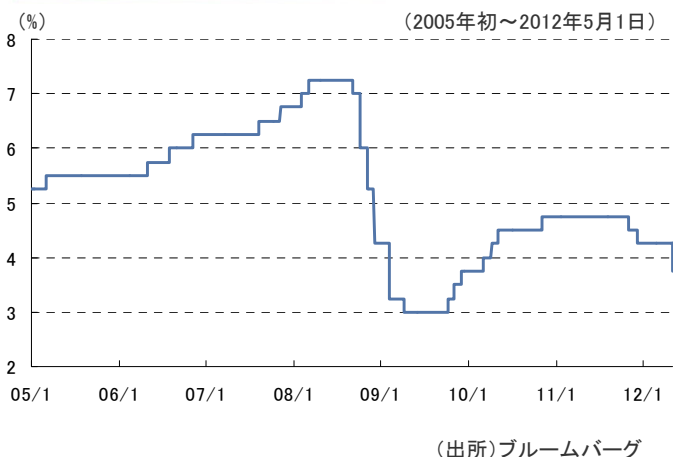
2012年5月1日

<政策金利を0.50%ポイント引き下げ>

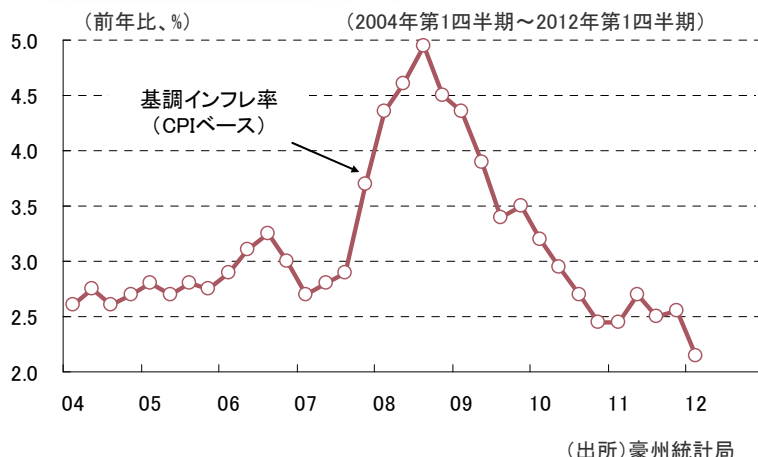
5月1日、RBA(豪州準備銀行)は予想を上回る0.50%ポイントの利下げを実施し、政策金利を4.25%から3.75%へと5カ月ぶりに引き下げました(適用日は5月2日)。

その背景としてRBAは、国内要因として4月24日に発表された1-3月の基調インフレ率が大きく鈍化し金融政策の自由度が高まったことを挙げています。また、海外要因としては中国景気が緩やかながらも鈍化し、欧州景気が厳しい状況にあるなど豪州経済を取り巻く環境にも言及しています。

政策金利の推移



基調インフレ率の推移



<豪州経済の現状>

豪州経済の現在の成長率は、潜在成長率をやや下回っています。その要因としては、豪ドル高での推移が続いているため輸出に力強さがなく、内需では、住宅市場の低迷が続く中で、金融機関の資金調達コストの上昇の転嫁により、足元の市中の貸出金利がやや上昇傾向にあることが挙げられます。加えて、豪州政府が財政黒字化を志向しており、景気を刺激するには金融政策に頼らざるを得ない状況です。内外需がこうした状況に置かれているため、RBAは景気への配慮もあり、市場が予想していた0.25%ポイントの小幅の利下げではなく0.50%ポイントの大幅な利下げを選択しました。RBAは声明文で、貸出金利の状況を含めて、経済状況にとって適切な水準まで金利を引き下げたとしています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

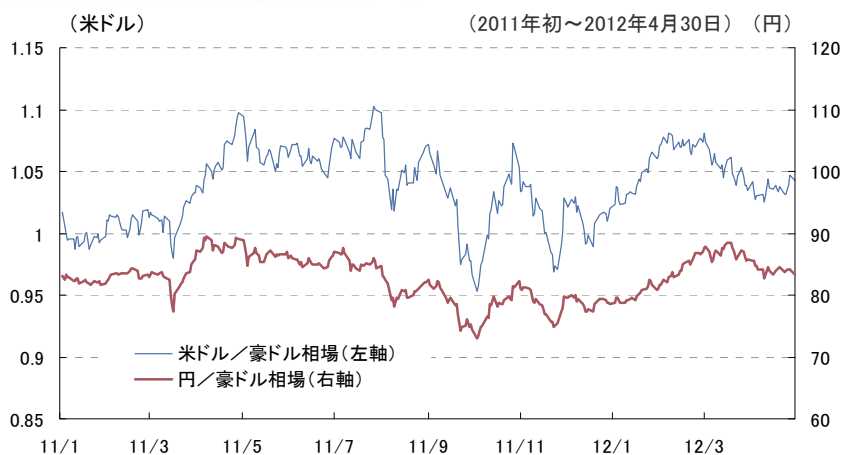
<今後の豪ドル相場の展望>

豪州経済は、国内資源セクターの好調と非資源セクターの低調という「二速経済(two-speed economy)」の問題を抱えています。RBAとしては利下げで非資源セクターの底上げを図りたかったのですが、資源セクターの過熱とそれに伴うインフレ加速が懸念材料となっていました。

しかし、最近の資源価格は安定的に推移してきており利下げしても資源セクターが過熱する懸念が減ったため、RBAは金利低下によって住宅市場を刺激し個人消費などの内需を押し上げることを狙ったといえます。

今回、RBAが予想以上の金融緩和を実施したため、豪州経済は今後、回復テンポを速めると期待されます。その結果、市場が予想する今後の追加利下げ余地は徐々に縮小していくことが予想されます。大幅利下げに伴う豪ドル相場の下落は一時的なものにとどまると考えています。

豪ドル為替の推移



(出所)ブルームバーグ

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会